



2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社オービス 上場取引所 東
 コード番号 7827 URL <https://www.orvis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝 TEL 084-934-2621
 半期報告書提出予定日 2026年6月12日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	5,578	△17.2	61	△84.2	54	△85.5	17	△92.9
2025年10月期中間期	6,735	14.0	385	26.6	378	21.6	241	△5.0

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 27百万円 (△87.0%) 2025年10月期中間期 212百万円 (△23.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	9.61	-
2025年10月期中間期	136.82	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	12,295	5,646	45.9
2025年10月期	12,587	5,713	45.4

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 5,646百万円 2025年10月期 5,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	-	0.00	-	60.00	60.00
2026年10月期	-	0.00	-	-	-
2026年10月期（予想）	-	-	-	62.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,088	3.6	550	△16.5	524	△18.5	354	△16.1	198.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期中間期	1,783,006株	2025年10月期	1,775,469株
② 期末自己株式数	2026年10月期中間期	1,337株	2025年10月期	1,337株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年10月期中間期	1,776,297株	2025年10月期中間期	1,768,170株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国通商政策の動向や中国経済の停滞に加え、中東での武力衝突に終結が見通せない等、先行きは一段と不透明感を増しております。

このような環境のもと、中期経営計画「NEXT STEP 10」の達成に向けて、「人材の採用・育成・定着」を重点施策として掲げ、事業基盤の強化に取り組むとともに、お客様ニーズに応えるべく営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓や既存顧客の取引深耕に注力するなど、全社を挙げて収益力の強化と事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は55億78百万円(前年同期比82.8%)、営業利益は61百万円(前年同期比15.8%)、経常利益は54百万円(前年同期比14.5%)、親会社株主に帰属する中間純利益は17百万円(前年同期比7.1%)となりました。

これにより、純資産は前連結会計年度末の57億13百万円から56億46百万円となり、自己資本比率は45.4%から45.9となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

(木材事業)

梱包用材等の業界におきましては、米国通商政策や長期にわたる中国経済の停滞により、輸出梱包の荷動きは総じて弱含みで推移いたしました。また、中東情勢の緊迫化によってホルムズ海峡が閉鎖され海上輸送費が高騰するなど、大変厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、完全週休二日制への移行に加え、想定を超える梱包マーケットの低迷により、原木消化量は前年同期比で約5%減少いたしました。一方、国産杉への切り替え促進や遠方地域へは商材を活用するなど、提案型営業を通して受注の確保に努めるなど、値上げ効果もあり売上高は前年同期実績と同水準を維持することができました。

その結果、売上高は37億22百万円(前年同期比99.2%)、営業利益は1億13百万円(前年同期比64.2%)となりました。

(ハウス・エコ事業)

建設業界におきましては、インフラ整備を中心とした公共投資や民間の設備投資は堅調に推移しているものの、技能労働者の人手不足による人件費の高騰や建設資材価格の高止まりなど、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、今後の成長に向けた優秀な人材の採用・育成に注力してまいりました。また、グループ会社間の連携により顧客ニーズに応じた技術サービスを提供することに加え、重点エリアでの営業活動を強化し、販売とリースの両面から柔軟な提案営業を展開した結果、当中間期には複数の大型案件が成約するなど、受注残高は過去最高の水準となりました。しかしながら、一部の大型案件において着工が遅れるなど、全体的に販売の伸び悩みによる収益性の低下に加え、人材強化を目的とした人件費の増加等を中心とした経費増の影響が大きく営業赤字となりました。

その結果、売上高は14億71百万円(前年同期比56.1%)、営業損失は9百万円(前年同期は営業利益2億50百万円)となりました。

(太陽光発電売電事業)

定期的なメンテナンスの実施により、15ヶ所の太陽光発電所(総発電容量は約13メガワット)全てにおいて安定稼働を継続しております。また、天候にも恵まれたことから、売電収入は増加いたしました。

その結果、売上高は1億95百万円(前年同期比107.0%)、営業利益は1億27百万円(前年同期比117.8%)となりました。

(ライフクリエイト事業)

ゴルフ場業界におきましては、アフターコロナにおいて他レジャーへの移行・分散が進むなか、異常気象や構造的なゴルフ人口の減少に加え、食材の仕入価格・燃料高騰等のコスト上昇に直面しており厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、高齢化が進む会員の若返りを目的とした新規会員の募集を行うとともに、開場50周年ロングランコンペ等の実施により集客に努めてまいりました。また、クラブハウス内の設備やメンテナンス機械類、ゴルフカートの一部更新など、計画的な修繕を実施いたしました。

その結果、売上高は1億89百万円(前年同期比106.4%)、営業利益は12百万円(前年同期比96.9%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億92百万円減少し、122億95百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が2億61百万円、仕掛品が2億28百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1億75百万円、完成工事未収入金及び契約資産が2億39百万円、リース未収入金が1億58百万円、機械装置及び運搬具が1億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億25百万円減少し、66億48百万円となりました。その主な要因は1年内返済予定の長期借入金が1億80百万円、長期借入金が1億23百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が1億22百万円、その他(流動負債)が3億85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して66百万円減少し、56億46百万円となりました。その主な要因は繰延ヘッジ損益が10百万円増加し、利益剰余金が89百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億61百万円増加し、13億1百万円となりました。

当中間連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3億6百万円(前年同期は1億20百万円の資金減少)となりました。増加要因は、税金等調整前中間純利益60百万円、減価償却費3億10百万円、売上債権の減少額5億21百万円であり、減少要因は、棚卸資産の増加額1億75百万円、仕入債務の減少額1億15百万円、その他(主なものはその他流動負債の減少)2億20百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億42百万円(前年同期は26百万円の資金減少)となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1億97百万円(前年同期は5億91百万円の資金増加)となりました。増加要因は、長期借入れによる収入9億10百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出6億6百万円、配当金の支払額1億6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、2025年12月12日の「2025年10月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した業績予想値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,637	1,391,129
受取手形及び売掛金	1,200,424	1,025,060
電子記録債権	542,461	594,260
完成工事未収入金及び契約資産	383,862	144,014
リース未収入金	2,491,771	2,333,472
商品及び製品	170,546	179,483
仕掛品	68,335	297,003
未成工事支出金	167,383	131,274
原材料及び貯蔵品	665,792	640,010
その他	96,414	107,186
流動資産合計	6,916,629	6,842,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,119,127	1,084,564
機械装置及び運搬具(純額)	1,118,769	936,614
土地	2,970,173	2,970,173
その他(純額)	158,557	151,728
有形固定資産合計	5,366,628	5,143,081
無形固定資産		
のれん	7,460	5,968
その他	15,627	9,931
無形固定資産合計	23,087	15,899
投資その他の資産		
投資有価証券	179,352	182,687
その他	101,645	110,498
投資その他の資産合計	280,997	293,185
固定資産合計	5,670,713	5,452,167
資産合計	12,587,343	12,295,062

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	469,865	347,757
工事未払金	329,152	335,308
1年内返済予定の長期借入金	1,014,650	1,195,383
未払法人税等	90,412	46,619
賞与引当金	139,020	150,126
完成工事補償引当金	1,064	657
工事損失引当金	—	3,499
その他	953,692	568,545
流動負債合計	2,997,858	2,647,898
固定負債		
長期借入金	3,530,124	3,653,324
退職給付に係る負債	150,355	147,025
資産除去債務	10,004	10,108
その他	185,716	189,776
固定負債合計	3,876,200	4,000,235
負債合計	6,874,058	6,648,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,742	715,956
資本剰余金	537,742	543,956
利益剰余金	4,396,106	4,306,725
自己株式	△1,301	△1,301
株主資本合計	5,642,289	5,565,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,593	69,700
繰延ヘッジ損益	1,402	11,891
その他の包括利益累計額合計	70,995	81,592
純資産合計	5,713,284	5,646,929
負債純資産合計	12,587,343	12,295,062

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	6,735,823	5,578,600
売上原価	5,533,179	4,619,734
売上総利益	1,202,644	958,865
販売費及び一般管理費	817,187	897,771
営業利益	385,456	61,094
営業外収益		
受取利息	68	2,366
受取配当金	2,637	2,932
作業屑等売却代	2,010	1,514
受取賃貸料	2,400	2,400
その他	1,372	2,089
営業外収益合計	8,489	11,303
営業外費用		
支払利息	15,343	16,954
その他	603	580
営業外費用合計	15,946	17,535
経常利益	378,000	54,862
特別利益		
固定資産売却益	207	4,168
補助金収入	—	7,103
投資有価証券売却益	9,833	—
特別利益合計	10,041	11,271
特別損失		
固定資産売却損	19,810	—
固定資産除却損	—	6,114
特別損失合計	19,810	6,114
税金等調整前中間純利益	368,230	60,019
法人税、住民税及び事業税	112,570	36,414
法人税等調整額	13,733	6,537
法人税等合計	126,303	42,952
中間純利益	241,927	17,067
親会社株主に帰属する中間純利益	241,927	17,067

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	241,927	17,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,789	107
繰延ヘッジ損益	△2,973	10,489
その他の包括利益合計	△29,763	10,596
中間包括利益	212,163	27,664
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	212,163	27,664

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	368,230	60,019
減価償却費	301,951	310,708
のれん償却額	1,492	1,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,143	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△262	△406
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,499
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,066	△3,329
受取利息及び受取配当金	△2,705	△5,299
支払利息	15,343	16,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,604	11,105
補助金収入	—	△7,103
固定資産売却損益(△は益)	19,602	△4,168
固定資産除却損	104	5,919
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,833	—
売上債権の増減額(△は増加)	△966,900	521,711
棚卸資産の増減額(△は増加)	254,710	△175,713
前渡金の増減額(△は増加)	△251,178	—
仕入債務の増減額(△は減少)	109,427	△115,952
その他	155,891	△220,598
小計	△6,731	398,840
利息及び配当金の受取額	1,182	3,286
利息の支払額	△15,292	△16,767
法人税等の支払額	△99,555	△78,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,397	306,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,680	△1,680
投資有価証券の売却による収入	12,479	—
有形固定資産の取得による支出	△42,759	△248,436
有形固定資産の売却による収入	5,147	4,418
無形固定資産の取得による支出	—	△4,118
補助金の受取額	—	7,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,811	△242,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	250,000	—
長期借入れによる収入	1,100,000	910,000
長期借入金の返済による支出	△629,133	△606,067
リース債務の返済による支出	△11,698	—
配当金の支払額	△117,713	△106,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,455	197,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	444,243	261,492
現金及び現金同等物の期首残高	785,548	1,039,637
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,229,791	1,301,129

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,753,584	2,621,300	183,000	177,938	6,735,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	—	—	—	130
計	3,753,715	2,621,300	183,000	177,938	6,735,954
セグメント利益	177,400	250,738	108,634	12,912	549,686

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	549,686
セグメント間取引消去	△130
全社費用(注)	△164,099
中間連結損益計算書の営業利益	385,456

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,722,001	1,471,396	195,810	189,391	5,578,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,722,001	1,471,396	195,810	189,391	5,578,600
セグメント利益又は損失(△)	113,911	△9,819	127,936	12,515	244,543

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,543
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△183,449
中間連結損益計算書の営業利益	61,094

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。